

予算編成の考え方

一般会計、各特別会計、企業会計を含めた予算総額は、1

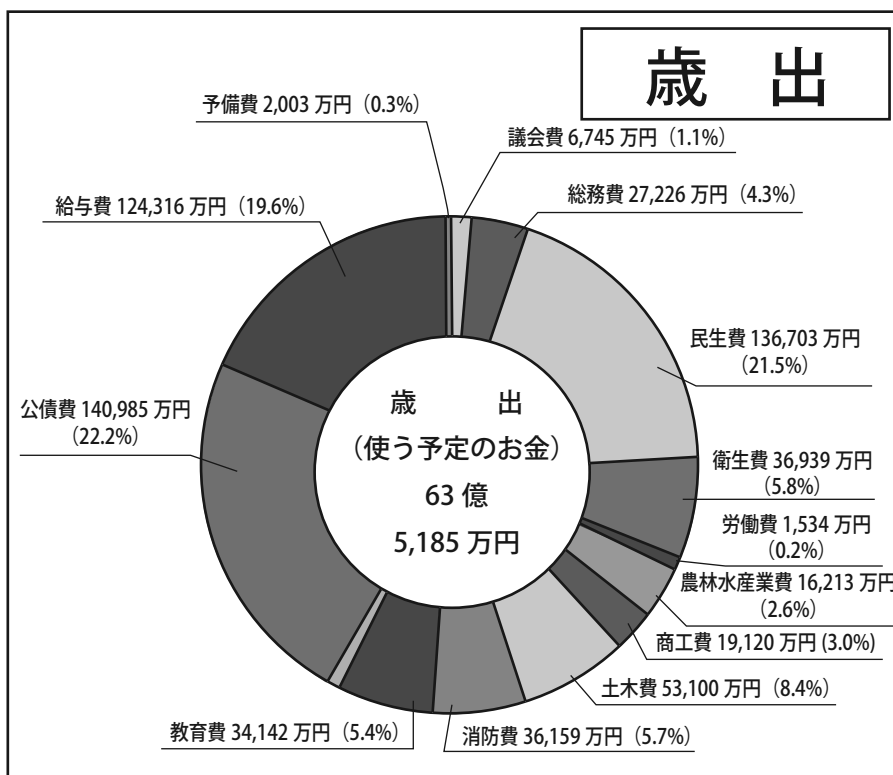
01億4898万円で、前年度予算額106億1827万円に比べ4.4%の減となりました。

歳入では、自主財源(自主的に収入しうる財源)の根幹をなす町税収入が、3年に一度行われる固定資産税の評価替えや宿泊客の減少などによる入湯税の減収を見込み、地方交付税については、前年度の交付実績を反映し増額を見込みました。

歳出では、公債費(借金)の返済にかかると、依然多額で推移しますが、過去3年にわたり実施した地方債の繰上償還(あらかじめ決まっていた返済期限が到来する前に借金の返済を終えること)により大きく減少していることや、財政健全化計画における施策(職員給与の独自削減など)を実施した結果などから収支に改善がみられ、基金(貯金)からの補てん(埋める)による対応をせず、歳入不足が生じない形で予算編成を行いました。

財政健全化計画については、

歳 出



一般会計

4年目を向かえますが、平成23年度決算で財政健全化団体からの脱却が確実と見込まれることなどから、平成24年度以降に新たに予定していた固定資産税の超過課税(税率を1.4%から1.5%に引き上げる)は行わないこととし、当初予算への計上は行いませんでした。

合併後の地域の一体性にもこ

一般会計予算は、63億5185万円で、前年度予算額66億1

地方債(借金)の残高

(単位:万円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (見込)	平成24年度 (見込)
一般会計	153億9255	141億4461	126億9858	116億6733	107億4572
公共下水道事業特別会計	53億8362	51億2519	48億5978	46億1445	43億6741
簡易下水道事業特別会計	7億8138	7億2820	6億7798	6億2876	5億8304
水道事業会計	12億2264	10億5257	9億1598	8億5795	8億1016
合計	227億8019	210億5057	191億5232	177億6849	165億633

基金(貯金)の残高

(単位:万円)

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (見込)	平成24年度 (見込)
財政調整基金	5億3746	5億3858	7億3906	8億4026	8億4122
減債基金	1億210	1億9250	1億2631	1億284	1億304
その他特定目的基金	12億1144	11億7854	11億2403	11億2522	11億2639
合計	18億5100	19億962	19億8940	20億6832	20億7065

013万円に比べ3.9%の減となりました。歳入における町税、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税等を合わせた経常一般財源(使い道が特定されない財源のうち毎年度固定的に収入されるものは、44億8093千円で前年度0.3%の増となりました。一方、歳出における人件費、扶

助費、公債費を合わせた義務的経費(職員の人件費や借入金)の返済など支出することが制度的に義務付けられる経費は、公債費の8.1%減が主たる要因となり、対前年度3.2%の減となりました。

投資的経費(道路、橋りょう、公園、学校などの建設にかかる社会資本の整備に要するもので、